

## 現場代理人の兼務に関する取扱い

現場代理人の常駐義務の緩和について、以下のとおり一定基準を満たす2件の工事の兼務を認めるもの。

### 1 対象工事

(1) 以下の基準を全て満たす場合は、2件の工事で現場代理人を兼務できるものとする。

ただし、諸経費を一体のものとして合併入札又は随意契約による複数契約の工事は、これらを1件の工事として扱うものとする。

ア 設計額(税込)が4,000万円(建築一式の場合8,000万円)未満の工事であること。

イ 低入札価格調査制度の調査基準価格に満たない価格をもって契約した工事でないこと。

ウ 工事場所が同一の振興局等<sup>※</sup>又は相互の間隔が10kmの範囲内にあること。

エ 特記仕様書等により発注者が現場代理人の兼務を認めている工事であること(国、市町村等の他発注機関が兼務を認めている工事との兼務も可能)。

※ 「振興局等」とは、条件付一般競争入札における入札参加資格の設定基準(平成19年6月6日付け総務第234号)第2(2)に規定する「振興局等」(県内10地区)をいう。

(2) (1)のほか、建設業法施行令第27条第2項により密接な関係のある工事について同一の主任技術者が管理できると認められた2件の工事で現場代理人を兼務できるものとする。

ただし、低入札価格調査制度の調査基準価格(制度適用価格)に満たない価格をもって契約した工事は対象外とする。

### 2 兼務の条件

(1) 受注者は現場代理人を兼務させる各々の工事の連絡員を定め、現場代理人が作業期間中に工事現場を離れる場合は、連絡員を工事現場に常駐させ発注者との連絡に支障を生じさせないこと。

(2) 現場代理人は一方の工事に偏ることなく、適切に工事現場の運営、取締りを行うこと。

### 3 手続

(1) 受注者は現場代理人を兼務させようとする場合は、「現場代理人の兼務届」に兼務させようとする他方の工事の位置図、工程表を添付し発注者に提出すること。

(2) 受注者は施工計画書の作成に当たっては、「現場代理人の兼務届」の内容を緊急時連絡系統図等に反映させるほか、その他の項目についても他の工事と兼務することを考慮した内容とすること。

### 4 施行時期

令和5年1月1日から適用する。